

# 令和8年(1月～2月)労働災害の発生状況

※労働者死傷病報告(休業4日以上)の死傷災害により作成

※( )内の数値は死亡者数(内数)を表す

※ 新型コロナウイルス感染症のり患者数を除く

(1)業種別の労働災害発生状況(対前年比)

【表1 業種別の労働災害発生状況】

加古川労働基準監督署

業 種	令和8年(1月～2月)				前 年 同 期				前 年 比 較				
	死傷者数 (人)		構成比 (%)		死傷者数 (人)		構成比 (%)		増減数 (人)		増減率 (%)		
全 産 業	70	(2)	100.0%	( 100.0%)	70		100.0%	( )		( 2)		( -)	
第一・二次産業計 (運輸交通業、貨物取扱業 を含む)	43	(1)	61.4%	( 50.0%)	38		54.3%	( )	5	( 1)	13.2%	( -)	
製 造 業	30	(1)	42.9%	( 50.0%)	24		34.3%	( )	6	( 1)	25.0%	( -)	
鉱 業				( )				( )			-	( -)	
建 設 業	4		5.7%	( )	5		7.1%	( )	-1	( )	-20.0%	( -)	
運 輸 交 通 業	9		12.9%	( )	9		12.9%	( )				( -)	
貨 物 取 扱 業				( )				( )			-	( -)	
農 林 業				( )				( )			-	( -)	
畜 産 ・ 水 産 業				( )				( )			-	( -)	
第三次産業計 (運輸交通業、貨物取扱業 を除く)	27	(1)	38.6%	( 50.0%)	32		45.7%	( )	-5	( 1)	-15.6%	( -)	
商 業	卸 売 業			( )	3		4.3%	( )	-3	( )	-100.0%	( -)	
	小 売 業	5		7.1%	( )	7		10.0%	( )	-2	( )	-28.6%	( -)
	上記以外の商業				( )	2		2.9%	( )	-2	( )	-100.0%	( -)
	計	5		7.1%	( )	12		17.1%	( )	-7	( )	-58.3%	( -)
通 信 業	1		1.4%	( )	3		4.3%	( )	-2	( )	-66.7%	( -)	
保 健 衛 生 業	医 療 保 健 業	1		1.4%	( )	2		2.9%	( )	-1	( )	-50.0%	( -)
	社 会 福 祉 施 設	6		8.6%	( )	7		10.0%	( )	-1	( )	-14.3%	( -)
	上記以外の保健衛生業				( )				( )		-	( -)	
	計	7		10.0%	( )	9		12.9%	( )	-2	( )	-22.2%	( -)
接 客 娯 楽 業	飲 食 店	2		2.9%	( )				( )	2	( )	-	( -)
	ゴ ル フ 場	2		2.9%	( )				( )	2	( )	-	( -)
	上記以外の接客娯楽業	2		2.9%	( )	2		2.9%	( )		( )		( -)
	計	6		8.6%	( )	2		2.9%	( )	4	( )	200.0%	( -)
清 掃 ・ と 畜 業	ビルメンテナンス業	4	(1)	5.7%	( 50.0%)	1		1.4%	( )	3	( 1)	300.0%	( -)
	廃棄物処理業	1		1.4%	( )	1		1.4%	( )		( )		( -)
	上記以外の清掃・と畜業				( )				( )		-	( -)	
	計	5	(1)	7.1%	( 50.0%)	2		2.9%	( )	3	( 1)	150.0%	( -)
そ の 他 の 事 業	警 備 業	1		1.4%	( )	1		1.4%	( )		( )		( -)
	上記以外のその他の事業	2		2.9%	( )	2		2.9%	( )		( )		( -)
	計	3		4.3%	( )	3		4.3%	( )		( )		( -)
金 融 広 告 業				( )				( )			-	( -)	
映 画 演 劇 業				( )				( )			-	( -)	
教 育 研 究 業				( )	1		1.4%	( )	-1	( )	-100.0%	( -)	
官 公 署				( )				( )			-	( -)	
( 陸 上 貨 物 運 送 業 )	8		11.4%		9		12.9%		-1	( )	75.0%	( -)	

注 第三産業は通常、非工業的業種に運輸交通業、貨物取扱業を加えたものをいいますが、ここでは、非工業的業種の一〇業種(商業、通信業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、その他の事業、金融広告業、映画演劇業、教育研究業、官公署)を第三産業と呼んでいます。